

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年9月27日
【事業年度】	第53期（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）
【会社名】	アトムリビントック株式会社
【英訳名】	ATOM LIVIN TECH Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 良一
【本店の所在の場所】	東京都台東区入谷1丁目27番4号
【電話番号】	03（3876）0600
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉倉 良治
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区入谷1丁目27番4号
【電話番号】	03（3876）0600
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
売上高 (千円)	7,514,083	7,813,864	8,004,324	8,324,644	8,626,194
経常利益 (千円)	361,712	338,479	392,080	535,751	151,999
当期純利益 又は純損失(△) (千円)	163,274	176,455	187,801	△583,377	77,472
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	300,745	300,745	300,745	300,745	300,745
発行済株式総数 (千株)	4,105	4,105	4,105	4,105	4,105
純資産額 (千円)	8,093,130	8,242,946	8,372,837	7,596,686	7,610,706
総資産額 (千円)	9,050,589	9,189,319	9,354,818	8,565,508	8,579,395
1株当たり純資産額 (円)	1,969.19	2,005.59	2,038.08	1,850.59	1,854.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	20.00 (8.50)	20.00 (8.50)	20.00 (8.50)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利 益金額又は純損失金 額(△) (円)	37.44	40.55	44.17	△142.11	18.87
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	89.4	89.7	89.5	88.7	88.7
自己資本利益率 (%)	2.03	2.16	2.26	△7.31	1.02
株価収益率 (倍)	13.38	19.11	21.46	—	45.04
配当性向 (%)	53.4	49.3	45.3	—	106.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	228,537	321,639	219,338	126,139	292,212
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△506,066	636,882	△176,982	178,512	△556,956
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△71,682	△81,972	△82,158	△87,662	△81,698
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	720,237	1,596,787	1,556,985	1,773,975	1,427,533
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	108 (22)	108 (20)	114 (18)	115 (19)	120 (20)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第52期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上952,978千円によるものであります。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

5. 第49期の1株当たり配当額20円には、創業100周年記念配当2円50銭を含んでおります。

第50期の1株当たり配当額20円には、A T O Mブランド誕生50周年記念配当2円50銭を含んでおります。

第51期の1株当たり配当額20円には、株式会社法人改組50周年記念配当2円50銭を含んでおります。

6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 第49期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
8. 第52期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2 【沿革】

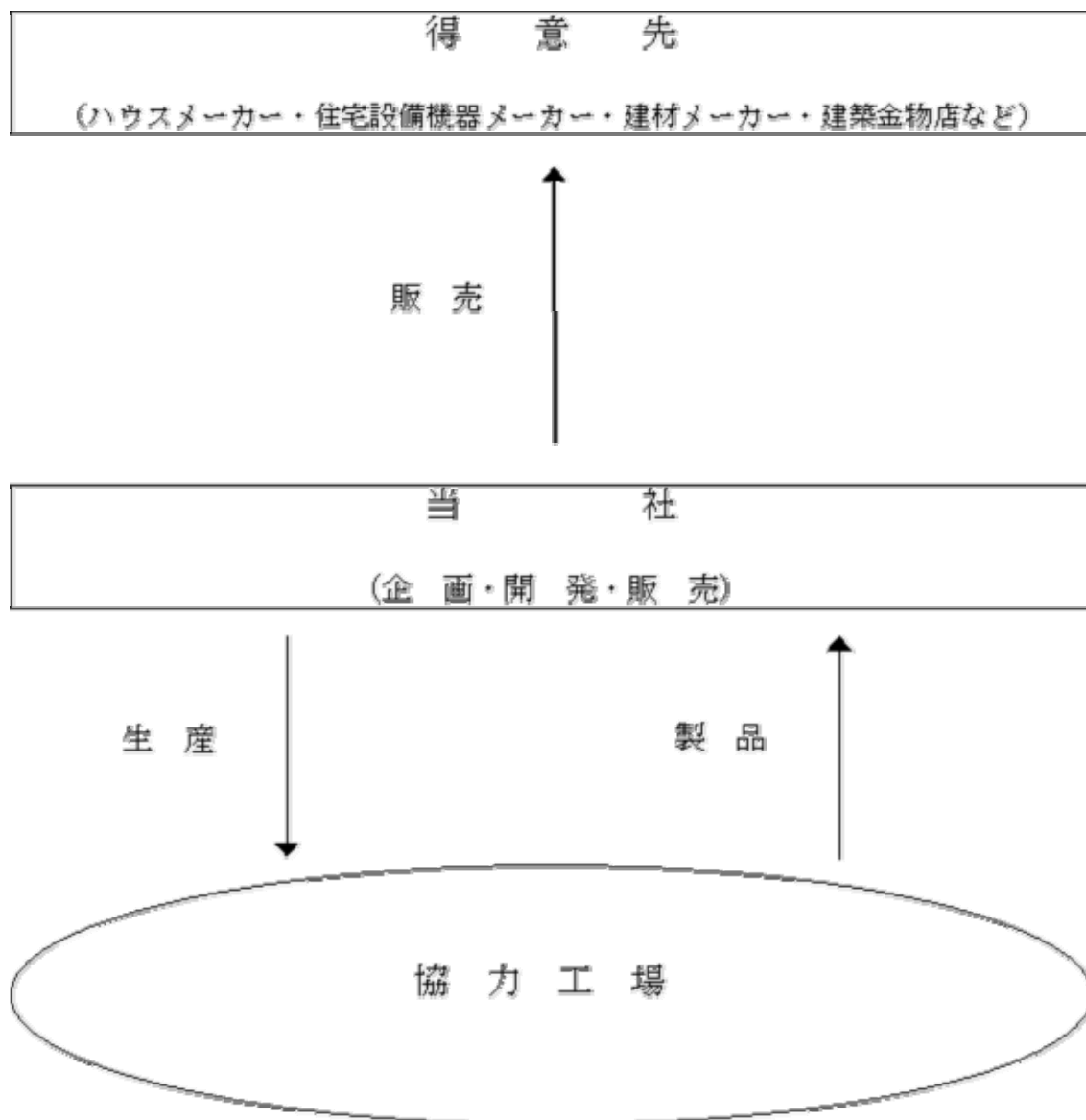
年月	事項
昭和29年10月	有限会社高橋製作所を改組し、家具金物・建築用金物の企画・開発及び販売を目的として、東京都台東区に資本金100万円で高橋金物株式会社を設立、商標としてアトムマーク (atom) を制定
昭和37年4月	業務拡張に伴い埼玉県北葛飾郡八潮町に八潮営業所兼倉庫を開設、地方発送及び入荷業務を本社より移管 (昭和45年5月花畑集配センターに移転)
昭和40年2月	建築金物部門を設置
昭和40年4月	商品企画開発の向上を目的として、開発研究室を設置 (昭和62年1月開発部に統合)
昭和41年9月	群馬県前橋市に前橋営業所を開設
昭和45年5月	八潮営業所の業務を移管するとともに出荷業務の集約化を図るため、東京都足立区に花畑集配センターを開設 (昭和63年8月ATOM C/Dセンターに移転)
昭和46年3月	スライド蝶番を国産化し、110° スライド蝶番スタンダード型を発売
昭和47年11月	広島県広島市の広島連絡所を広島営業所に昇格
昭和50年1月	北海道旭川市に旭川営業所を開設
昭和54年9月	上吊式折戸・引戸システム金具を開発・発売
昭和54年10月	山梨県中巨摩郡竜王町の甲府駐在所を甲府営業所に昇格
昭和55年1月	東京都港区にショップ&ショールーム「亜吐夢金物館」を開設
昭和56年9月	特需部門を設置
昭和56年10月	販売企画室を設置 (昭和62年1月開発部に統合)
昭和60年9月	第1回個展「住まいづくりとATOMとの出会い展」を開催 (以後、継続して毎年開催)
昭和60年10月	アトムベシックシリーズの戸当り2種が「グッドデザイン中小企業商品賞」を受賞
昭和62年1月	開発研究室、販売企画室を統合し、新たに開発部を設置
昭和62年9月	アトムの商標を新マーク (ATOM) に変更し、「住まいの飾り職人」を標榜
昭和63年4月	新総合カタログ「ATOM DATA LINE」を発刊 (以後、継続して発行)
昭和63年8月	品質管理・試験研究業務及び集配業務の拡充を目的とし、埼玉県草加市に総合業務センターとして「ATOM C/Dセンター」を開設、試験設備・仕入部・花畑集配センターの業務を移管・集約化
平成3年9月	大阪府吹田市に大阪事業所&ショールーム「ATOM住まいの金物ギャラリー大阪」を開設
平成5年1月	特品部門を設置
平成5年6月	業務拡大にともない本社屋を全面改装
平成6年7月	兵庫県神戸市中央区の神戸ハーバーランド内「HDC神戸」3階にショールーム「ATOM住まいの金物ギャラリーHDC神戸」を開設
平成8年4月	営業本部、商品本部を設置するとともに、仕入部業務を商品部へ移管
平成8年6月	販売5部を設置
平成8年12月	東京都足立区に福利厚生施設「ATOMコミュニティセンター」並びに「社員寮」を建設
平成8年12月	経営企画室を設置
平成11年7月	販売5部門を販売3部門に統合
平成12年6月	商号をアトムリビンテック株式会社に変更
平成12年9月	日本証券業協会に店頭売買有価証券として新規登録
平成14年2月	甲府営業所の業務を本社に移管統合
平成14年6月	ショールーム「ATOM住まいの金物ギャラリーHDC神戸」の業務を大阪事業所に移管統合
平成14年9月	ショップ&ショールーム「亜吐夢金物館」内にCS工房を開設
平成15年9月	旭川営業所の業務を本社に移管統合
平成15年10月	当社の品質マネジメントシステムがISO9001:2000の認証を取得 (登録対象:本社及び全ての拠点)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年7月	北海道札幌市に札幌営業所を開設

平成18年8月	当社の環境マネジメントシステムがISO14001:2004の認証を取得 (登録対象：本社及び全ての拠点)
平成18年12月	中国上海市に「上海阿童木建材商貿有限公司」を設立
平成19年1月	東京都港区にショールーム「アトムCSタワー」を建設

3【事業の内容】

当社は建築金物・家具金物を主体とした内装金物全般の企画・開発・販売を「ATOM」ブランドの下、国内全域のハウスメーカー・住宅設備機器メーカー・建材メーカーならびに建築金物店等を販売先とする、ファブレス（工場を持たない）メーカーとして事業活動を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※事業の系統図以外に中国建材・家具市場への販売および中国からの調達・販売業務を更に推進、拡大していくことを目的として、当社全額出資による子会社（非連結）「上海阿童木建材商貿有限公司」を平成18年12月7日に設立しました。

4 【関係会社の状況】

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被所 有割合 (%)	関係内容
高橋不動産㈱	東京都台東区入谷 1-27-4	65,000	不動産賃貸業	直接24.0	不動産の賃借 役員の兼任 1名

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
120 (20)	38.8	12.4	5,539,626

- (注) 1. 平均年間給与は平成18年7月から平成19年6月までの年間給与支払額及び賞与支払額の平均であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パート20名)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善基調を背景として民間設備投資が増加するとともに、雇用環境の改善に加えて、個人消費も緩やかながら改善が見られるなど、総じて景気は回復基調を示したものの、原油をはじめとする原材料価格の高騰による景気先行きへの懸念は依然として残り、なお予断を許さない経済情勢の下で推移いたしました。

当社の関連業界におきましては、新設住宅着工戸数において持家に持ち直しの兆しが見られる中、マンションを中心とする分譲住宅ならびに貸家が全体を牽引するかたちで堅調に推移したものの、原材料価格の高騰とともに企業間競争は更に激化する傾向を示し、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況におきまして、当社は第6次中期経営計画（第53期～第55期）を掲げ、鋭意、商品戦略、市場戦略および情報システム戦略に取り組んでまいりました。商品戦略につきましては、引き続き主力商品における海外調達への拡充を推進し、併せて商品本部および販売部門による発注管理体制の再構築を図り、国内生産においても更なる合理化を図り定期的かつ継続的な原価低減に向けた購買システムの基盤作りを強化するとともに、GKインダストリアルデザインとのコラボレーションにより企画開発した「CASARL（カサル）」シリーズの新たなアイテム「ウォールスタイル」を発表して一層のシェア拡大を目指し、併せて社会的要請の一つであるユニバーサルデザイン（安全で誰もが使いやすい設計）を採り入れた引き戸システムなど「快適提案品シリーズ」のラインナップ強化を推進、更には特に消費生活用製品の安全性が問われている昨今、現有する試験機に加えて新たな複合試験機の導入を図るなど、次世代に向けた商品開発を積極的かつ体系的に展開し高い評価を戴いております。また市場戦略につきましては、本格的なオンデマンド事業の布石となるデマンドメーカー（家具の設計・注文をインターネット上で行なえるオンデマンド型システム）において、関東経済産業局より新たなビジネスモデルの事業化に対して支援がおこなわれる「新連携事業」としての認定を受けて以来、更なるBtoB市場のシェア拡大とともに、エンドユーザーを視野に入れたBtoC市場への普及活動に注力しつつ、次のステップへ向けた基盤作りを着実に推進しております。また情報システム戦略におきましては、導入した「ERP（統合業務パッケージ）システム」のバージョンアップの一環として、新たな「WEB受発注システム」の導入による業務運営も順調にスタートし、更なる顧客利便性の向上と受発注業務の効率化を目指すとともに、引き続きインターネットを媒介とした「オンラインショップ」の充実を図りました。

このような経営全般にわたる諸施策により、当事業年度の売上高は8,626百万円（前年同期比103.6%）と厳しい環境のなか増収となり、経常利益は151百万円（前年同期比28.4%）となりました。また、当期純利益につきましては77百万円（前年同期比-%）となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主に有形固定資産の取得による結果、前期に比べ346百万円減少し、当事業年度末では1,427百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は292百万円（前年同期は126百万円の増加）となりました。

当事業年度は、資金流出ではない減価償却費213百万円があったこと、増収による売上債権の増加54百万円などを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は556百万円（前年同期は178百万円の増加）となりました。

当事業年度は、有形固定資産の取得による支出492百万円、投資有価証券の取得による支出439百万円があった一方で、有価証券の償還による収入450百万円などがありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は81百万円（前年同期は87百万円の使用）となりました。

これは配当金の支払によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	前年同期比 (%)
折戸・引戸金物 (千円)	2,924,939	114.6
開戸金物 (千円)	1,312,827	94.4
引出・収納金物 (千円)	1,084,448	100.7
取手・引手 (千円)	514,611	94.5
附帯金物 (千円)	545,608	86.3
合計 (千円)	6,382,435	103.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	前年同期比 (%)
折戸・引戸金物 (千円)	4,185,394	110.8
開戸金物 (千円)	1,685,056	97.5
引出・収納金物 (千円)	1,306,226	99.4
取手・引手 (千円)	711,577	101.6
附帯金物 (千円)	737,939	91.8
合計 (千円)	8,626,194	103.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、経営環境に左右されない経営基盤の確立をキーワードに、厳しい経営環境下においても安定成長を可能とする市場優位性の維持と収益力の強化に向けて<商品戦略> <市場戦略> <情報システム戦略>を策定し、これらを実行することで、既存事業と新規事業の有機的結合による21世紀型ビジネスモデルの構築を目指しております。なお、上記3つの戦略における主な重点施策は以下の通りです。

- ① <商品戦略>におきましては、アトムブランド再構築事業において、㈱GKインダストリアルデザインとのコラボレーションをベースとして居住空間のトータルデザイン化を実現した『CASARL (カサル) シリーズ』を発表して以来高い評価を戴いており、引き続き時代の求めに応じた『CASARL (カサル) シリーズ』をより充実させるとともに、更なる販路拡大ならびに新たな戦略的商品開発を全社一丸となり推進してまいります。併せて安定的に拡大しているリフォーム市場への更なる対応強化をはじめ、高齢化社会および価値観の多様化等の社会的要請に対応する「バリアフリー・快適性・安全性・利便性」等々を有する快適提案品シリーズ、すなわちユニバーサルデザイン金物の更なる需要拡大とともに、LOHAS思想を取り入れた商品開発の取り組みも強化、併せて海外調達の推進を積極的に図り、主力商品における更なる原価低減を実現します。

② <市場戦略>におきましては、業界に先駆けそのサービスをスタートしておりますデマンドメーカー（家具の設計・注文をインターネット上で行なえるオンデマンド型システム）を主軸としたオンデマンド事業への取り組みを更に深めるとともに、併せて第6次中期経営計画に掲げたISO14001認証取得・海外法人（中国上海市）設立ならびにオンデマンド事業部の拠点となるアトムCSタワー建設など、事業環境の整備・強化を更に推進し、ライフスタイル産業との接点拡大をはじめとする新分野・異分野への更なる展開を積極的に推進してまいります。

③ <情報システム戦略>におきましては、金物業界における21世紀型企业モデルの構築を目指し、引き続き戦略的経営統合システムの導入を推進するとともに、オンラインショップの充実をはじめとする、インターネットを最大限に活用したオンデマンド事業への取り組みを強化してまいります。

また、当面する新設住宅着工戸数が比較的堅調に推移しながらも、一方で住宅関連市場における価格競争が常態化する現況に対して、当社は、これら環境の変化に即応し得る柔軟かつ機動的な新しいフレームワークの構築が必要であると判断し、時代のニーズに対応した販売体制を確立すべく、部門を越えた組織再編を実行しつつ更なる体制強化を目指しており、すべからく企業活動の活性化を図り、内装金物分野におけるリーディングカンパニーとしてのポジションをより確固たるものにするこころそが、当社の果たすべき責務と考え、引き続き安定的な収益体質を維持向上させて行くことと併せて、ユーザビリティが高い商品の提供を通じて、社会の発展に貢献してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(住宅投資動向が当社の業績に及ぼす影響について)

当社は、家具金物・建築金物・陳列金物など、住宅用内装金物全般の企画・開発・販売を行っており、主として当社が企画開発した商品をメーカーに製造委託し、「ATOM」ブランドで国内全域の家具メーカー、建築金物店、ハウスメーカー、住宅設備機器メーカー等に販売しております。

住宅用内装金物は主として住宅新設時に使用されるため、当社の業績は新設住宅着工戸数の増減に影響されま

す。また、新設住宅着工戸数は、一般景気動向、金利動向、雇用情勢、地価動向、税制等の影響を受けるため、当社の業績もこれら外部要因に左右される可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当事業年度における研究開発活動といたしましては、前事業年度に引き続き主力商品である「折戸引戸金物」「開戸金物」をはじめとする各種機能商品群において、引き続き海外調達へのシフトを視野に入れた改良・開発を積極的に推進したほか、(株)GKインダストリアルデザインとのコラボレーションにより企画開発された「CASARL(カサール)」シリーズの新たなアイテム「ウォールスタイル」に加えて、社会的要請の一つであるユニバーサルデザイン(安全で誰もが使いやすい設計)を採り入れた引き戸システムなど「快適提案品シリーズ」のラインナップ強化を推進、更には特に消費生活用製品の安全性が問われている昨今、現有する試験機に加えて新たな複合試験機の導入を図るなど、次世代に向けた商品開発を積極的かつ体系的に展開いたしました。また、本格的なオンデマンド事業の布石となるデマンドメーカー(家具の設計・注文をインターネット上で行えるオンデマンド型システム)においては、更なるBtoB市場のシェア拡大とともに、エンドユーザーを視野に入れたBtoC市場への普及活動に注力しつつ、次のステップに向けた基盤作りを着実に推進しております。

当事業年度の研究開発費は116百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

総資産は、8,579百万円(前年同期に比べ13百万円の増加)となりました。主な増加理由といたしましては、平成19年1月22日にオープンした「アトムCSタワー」建設費用などによるものです。

純資産は、7,610百万円(前年同期に比べ14百万円の増加)となりました。主な増加理由といたしましては、保有有価証券の時価上昇に伴い、その他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載してありますので、そちらを参照して下さい。

(3) 経営成績の分析

売上高は、商品戦略として新商品ラインナップの充実を図ったこと等による一連の取り組みの結果、8,626百万円(前年同期に比べ301百万円の増加)となりました。

販売費及び一般管理費は、2,072百万円(前年同期に比べ180百万円の増加)となりました。主な増加理由といたしましては、「CASARL(カサール)シリーズ」などの新商品金型投資による減価償却費174百万円(前年同期に比べ51百万円の増加)などによるものです。

特別損失は、13百万円(前年同期に比べ940百万円の減少)となりました。主な減少理由といたしましては、前

事業年度に事業用土地及び建物の減損損失952百万円を計上したことによるものです。

当期純利益は、77百万円（前年同期に比べ660百万円の増加）となりました。これは、税引前当期純利益が前年同期に比べ559百万円増加したこと、法人税等が前年同期に比べ101百万円減少したことによるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の主要な設備投資は、商品開発等の金型の取得及び平成19年1月22日にオープンした「アトムCSタワー（港区新橋・旧亜吐夢金物館跡地）」の建設費用などであり、投資総額は497百万円であります。

なお、営業に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、次のとおりであります。

平成19年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都台東区)	全社管理業務 販売業務	133,703	31,723	26,692 (63.20) [126.38]	—	192,119	72
広島営業所 ほか2営業所	販売業務	970	3,345	—	—	4,315	14 (5)
アトムCSタワー [旧亜吐夢金物館] (東京都港区)	販売業務	671,500	29,028	559,728 (243.19)	—	1,260,257	9
大阪事業所 (大阪府吹田市)	販売業務	61,373	1,504	19,241 (121.78)	—	82,119	6
配送センター (埼玉県草加市)	配送業務	97,299	13,806	284,080 (2,431.00)	847	396,034	17 (15)
箱根保養所 (神奈川県南足柄郡箱根町)	福利厚生業務	6,772	—	3,863 (90.07)	—	10,635	—
コミュニティセンター (東京都足立区)	福利厚生業務	381,135	1,399	134,160 (978.70)	1,109	517,805	2
協力工場に対する貸与 金型	生産業務	—	187,254	—	—	187,254	—

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物1,618千円及び車輛及び運搬具339千円であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地及び建物の一部を関係会社である高橋不動産㈱から賃借しております。年間の賃借料は42,000千円であります。賃借している土地の面積につきましては、[]書で外書しております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パート20名）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータ及びその周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	3～4	2,271	2,734

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	15,420,000
計	15,420,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年6月30日)	提出日現在発行数（株） (平成19年9月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,105,000	4,105,000	ジャスダック証券取引所	—
計	4,105,000	4,105,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年9月5日 (注)	250	4,105	42,500	300,745	75,000	273,245

(注) 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 500円
資本組入額 170円

(5)【所有者別状況】

平成19年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	2	6	17	4	—	750	779	—
所有株式数 (単元)	—	48	380	11,685	1,290	—	27,646	41,049	100
所有株式数の 割合（%）	—	0.12	0.93	28.47	3.14	—	67.34	100	—

(6) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
高橋不動産株式会社	東京都台東区入谷1-27-4	985	24.00
高橋 良一	東京都台東区	505	12.30
アトムリビントック従業員 持株会	東京都台東区入谷1-27-4	276	6.74
高橋 快一郎	東京都台東区	174	4.23
アトムリビントック取引先 持株会	東京都台東区入谷1-27-4	168	4.09
高橋 寿子	東京都台東区	148	3.60
高橋 良男	東京都台東区	120	2.92
バンクオブニューヨークジ ーシーエムクライアントア カウンスイヤーアイエスジー (常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済 事業部)	108	2.63
大塚 弥寿男	埼玉県草加市	92	2.24
佐藤 俊夫	山形県鶴岡市	82	2.00
計	—	2,659	64.79

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,104,900	41,049	—
単元未満株式	普通株式 100	—	—
発行済株式総数	4,105,000	—	—
総株主の議決権	—	41,049	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても積極的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。なお、配当回数につきましては、従来どおり中間・期末の年間2回の配当を行ってまいります。

当事業年度は、上記方針に基づき、1株につき年間20円（うち中間配当10円）の普通配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、研究開発等の資金需要に備える所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成19年2月5日 取締役会決議	41,050	10.00
平成19年9月26日 定時株主総会決議	41,050	10.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
最高(円)	530	845	1,051 ※890	1,244	1,002
最低(円)	415	473	799 ※730	925	827

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第51期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものとあります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	885	874	890	876	877	869
最低(円)	850	838	838	830	827	840

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものとあります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高橋 良一	昭和24年11月15日生	昭和44年4月 当社入社 昭和45年4月 当社取締役 昭和48年2月 高橋不動産株式会社設立 代表取締役 昭和51年2月 当社取締役副社長 昭和55年6月 当社代表取締役副社長 昭和59年8月 当社代表取締役社長 (現任) 平成8年11月 高橋不動産株式会社取締役 (現任) 平成18年12月 上海阿童木建材商貿有限公司 董事 (現任)	(注) 2	500
取締役	経理部長	吉倉 良治	昭和23年8月10日生	昭和42年3月 三協食品株式会社入社 昭和44年4月 当社入社 平成3年6月 当社経理部長 平成9年6月 当社参与経理部長 平成10年9月 当社取締役経理部長 (現任)	(注) 2	17
取締役	商品本部長	後藤 厚	昭和23年4月29日生	昭和42年3月 当社入社 平成3年6月 当社販売一部長 平成9年6月 当社参与販売一部長 平成11年9月 当社取締役営業副本部長兼販売一部長 平成14年7月 当社取締役商品本部長 (現任)	(注) 2	17
取締役	営業本部長	神原 誠	昭和26年2月1日生	昭和45年2月 当社入社 平成6年6月 当社販売二部長 平成14年10月 当社執行役員営業副本部長兼販売二部長 平成17年3月 当社執行役員営業本部長兼拠点統括部長 平成17年9月 当社取締役営業本部長兼拠点統括部長 (現任) 平成18年12月 上海阿童木建材商貿有限公司 董事長 (現任)	(注) 2	34
取締役	総務部長	根本 博	昭和29年6月10日生	昭和54年8月 当社入社 平成9年9月 当社総務部長 平成14年10月 当社執行役員総務部長 平成17年9月 当社取締役総務部長 (現任)	(注) 2	17
常勤監査役		橋本 政義	昭和19年12月28日生	昭和58年1月 当社入社 平成8年1月 当社販売三部長 平成14年9月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 3	18
監査役		岸田 充雄	昭和15年9月28日生	昭和38年4月 秋元皮革株式会社 (現株式会社秋元) 入社 平成3年4月 同社取締役開発部長 平成7年10月 同社取締役 平成8年5月 当社監査役 (現任) 平成13年7月 同社非常勤取締役 (現任)	(注) 3	5
計						611

(注) 1. 監査役 岸田充雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成18年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成16年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

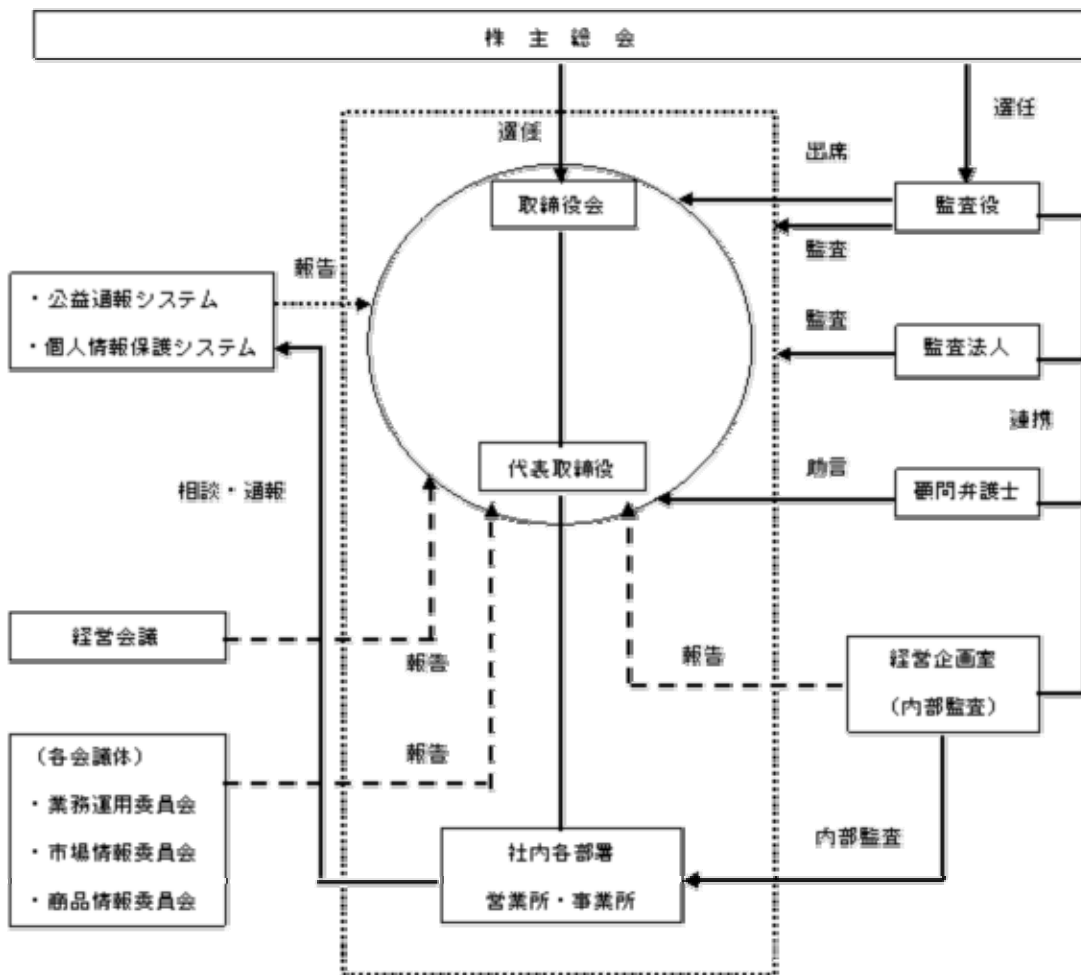
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、企業価値の最大化を実現するうえで、コーポレート・ガバナンスの確立は極めて重要な経営課題であると認識し、効率的かつ健全な企業活動を図るべく、組織の見直し・諸制度の整備等に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の機関の内容

具体的な実施状況といたしましては、意思決定の迅速化と経営責任の明確化を実現するため、平成14年に執行役員制度を導入しましたが、その際に取締役会の若返りを図り、機動的な経営の遂行に努めており、既存の執行機関である経営会議の充実と併せて、すべからく経営の効率化と活性化に向けた施策を講じております。また外部からは、監査役2名のうち1名を社外監査役として招聘し、経営監視機能の強化を図るとともに、顧問弁護士と顧問契約を結び必要に応じて客観的な経営に関する助言を頂くなど、内部監査部門及び監査法人との連携による監査の実効性向上と併せて、健全な経営とコンプライアンスの徹底に努めております。なお、社外監査役と当社との間には取引等の利害関係はありません。



② 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、各部門の業務執行が法令、社内規程等に違反することなく遂行されることを確保する内部監査部門（1名）を設置しております。

内部監査部門は、年間の内部監査計画書を作成し、被監査部門の実地調査、書類監査を併用して実施しております。

実施した監査に基づき、内部監査報告書を作成し代表取締役社長に報告し、監査の結果および改善を要する事項について被監査部門に通知しております。

③ リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス経営の取組の強化を図る目的で、「公益通報に関する規程」を定めるとともに、相談・通報の窓口および公益通報調査委員会を設け、法令違反ないし不正行為による不祥事の防止および早期発見、自浄体制の向上に努めております。

また、リスク管理体制の整備の一環として、個人情報保護法の施行に伴い、総てのステークホルダーに対する情報の漏洩防止の管理体制を構築するとともに、「個人情報管理規程」を既に制定し運営しております。

④ 会計監査の状況及び監査報酬の内容

当社は優成監査法人を選任し、証券取引法第193条の2の規定に基づく会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 加藤 善孝

業務執行社員 宮崎 哲

会計監査業務に係る補助者の構成

会計士1名、会計士補2名、その他1名

当社の優成監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、10,900千円であります。

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(2) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

区 分	支給人員	支給額
取 締 役	5名	98,050千円
監 査 役	2名	18,100千円
計	7名	116,150千円

- (注) 1. 取締役の報酬限度年額 230,000千円（平成8年9月25日第42回定時株主総会決議）
監査役の報酬限度年額 40,000千円（平成8年9月25日第42回定時株主総会決議）
2. 支給額には、当該事業年度に係る役員賞与8,000千円（取締役5名に対し6,550千円、監査役2名に対し1,450千円）が含まれています。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）及び当事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）の財務諸表について、優成監査法人の監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日現在)		当事業年度 (平成19年6月30日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,773,975		1,427,533	
2. 受取手形	※1		1,177,256		1,146,158	
3. 売掛金			1,089,365		1,178,034	
4. 有価証券			478,608		99,690	
5. 商品			678,617		598,343	
6. 貯蔵品			—		16,536	
7. 前渡金			37,620		500	
8. 前払費用			38,000		22,472	
9. 繰延税金資産			4,418		21,827	
10. 未収消費税等			—		33,648	
11. その他			12,839		8,860	
貸倒引当金			△9,081		△3,725	
流動資産合計			5,281,620	61.7	4,549,877	53.0
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		1,669,696		2,366,524		
減価償却累計額		964,214	705,482	1,013,769	1,352,754	
2. 構築物		9,033		9,033		
減価償却累計額		7,239	1,793	7,414	1,618	
3. 車輛及び運搬具		4,210		4,210		
減価償却累計額		3,698	511	3,870	339	
4. 工具器具及び備品		1,669,360		1,761,094		
減価償却累計額		1,427,394	241,966	1,493,032	268,062	
5. 土地			1,027,767		1,027,767	
6. 建設仮勘定			366,950		—	
有形固定資産合計			2,344,472	27.4	2,650,542	30.9
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			75,992		74,739	
2. 電話加入権			4,521		4,521	
3. ソフトウェア仮勘定			27,797		—	
無形固定資産合計			108,310	1.2	79,260	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日現在)		当事業年度 (平成19年6月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		577,191		1,053,802	
2. 関係会社株式		—		10,000	
3. 出資金		1,200		1,200	
4. 従業員長期貸付金		26,677		26,368	
5. 破産更生債権等		6,302		2,752	
6. 長期前払費用		1,325		332	
7. 繰延税金資産		163,580		154,353	
8. 敷金保証金		61,237		53,699	
貸倒引当金		△6,409		△2,794	
投資その他の資産合計		831,105	9.7	1,299,714	15.2
固定資産合計		3,283,888	38.3	4,029,517	47.0
資産合計		8,565,508	100.0	8,579,395	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		410,914		437,905	
2. 未払金		71,747		103,711	
3. 未払費用		31,877		33,579	
4. 未払法人税等		51,840		21,539	
5. 未払消費税等		15,363		5,467	
6. 前受金	※2	35,953		—	
7. 預り金		27,818		28,464	
8. 役員賞与引当金		10,000		8,000	
流動負債合計		655,515	7.6	638,667	7.4
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		169,960		177,426	
2. 役員退職慰労引当金		142,345		151,595	
3. その他		1,000		1,000	
固定負債合計		313,306	3.7	330,021	3.9
負債合計		968,821	11.3	968,689	11.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日現在)		当事業年度 (平成19年6月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			300,745	3.5	300,745
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		273,245		273,245	
資本剰余金合計			273,245	3.2	273,245
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		43,189		43,189	
(2) その他利益剰余金					
土地圧縮積立金		81,916		81,916	
別途積立金		6,000,000		6,000,000	
繰越利益剰余金		873,757		869,130	
利益剰余金合計			6,998,862	81.7	6,994,235
株主資本合計			7,572,852	88.4	7,568,225
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			23,833	0.3	42,480
評価・換算差額等合計			23,833	0.3	42,480
純資産合計			7,596,686	88.7	7,610,706
負債純資産合計			8,565,508	100.0	8,579,395

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)			当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			8,324,644	100.0		8,626,194	100.0
II 売上原価							
1. 期首商品たな卸高		633,860			678,617		
2. 当期商品仕入高		6,197,990			6,382,435		
合計		6,831,851			7,061,052		
3. 期末商品たな卸高		678,617	6,153,234	73.9	598,343	6,462,708	74.9
売上総利益			2,171,410	26.1		2,163,486	25.1
III 販売費及び一般管理費	※1						
1. 荷造運搬費		205,280			203,312		
2. 広告宣伝費		65,603			161,070		
3. 役員報酬		96,060			108,150		
4. 役員賞与引当金繰入額		10,000			8,000		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		12,257			9,250		
6. 給料手当		520,097			524,890		
7. 従業員賞与		148,845			148,800		
8. 退職給付費用		70,153			67,801		
9. 法定福利費		81,250			82,740		
10. 福利厚生費		19,355			25,239		
11. 商品開発費		82,061			57,056		
12. 販売出張費		38,854			42,017		
13. 通信費		90,350			87,511		
14. 租税公課		42,680			43,788		
15. 減価償却費		123,891			174,917		
16. 家賃地代		76,032			66,296		
17. 交際費		5,186			7,779		
18. その他		204,359	1,892,321	22.7	253,887	2,072,511	24.0
営業利益			279,088	3.4		90,975	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		1,614		5,064		
2. 有価証券利息		1,802		7,536		
3. 受取配当金		15,281		1,878		
4. 有価証券売却益		205,556		11,274		
5. 有価証券償還益		2,450		5,369		
6. 仕入割引		25,810		31,618		
7. 雑収入		4,146	256,662	6,330	69,072	0.8
V 営業外費用						
1. 有価証券償還損		—		1,978		
2. 子会社設立費用		—	—	6,069	8,047	0.1
経常利益			535,751		151,999	1.8
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		1,395	1,395	4,332	4,332	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※2	899		6,129		
2. 減損損失	※3	952,978		—		
3. 地中障害物撤去損		—	953,877	7,200	13,329	0.2
税引前当期純利益又は純損失(△)			△416,730		143,002	1.7
法人税、住民税及び事業税		214,653		86,509		
法人税等調整額		△48,006	166,646	△20,979	65,529	0.8
当期純利益又は純損失(△)			△583,377		77,472	0.9

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年6月30日残高(千円)	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	1,551,892	7,676,998	8,250,988
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							△47,207	△47,207	△47,207
剰余金の配当(中間配当額)							△41,050	△41,050	△41,050
利益処分による役員賞与							△6,500	△6,500	△6,500
当期純損失							△583,377	△583,377	△583,377
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	-	△678,135	△678,135	△678,135
平成18年6月30日残高(千円)	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	873,757	6,998,862	7,572,852

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年6月30日残高(千円)	121,849	121,849	8,372,837
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△47,207
剰余金の配当(中間配当額)			△41,050
利益処分による役員賞与			△6,500
当期純損失			△583,377
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△98,015	△98,015	△98,015
事業年度中の変動額合計(千円)	△98,015	△98,015	△776,150
平成18年6月30日残高(千円)	23,833	23,833	7,596,686

当事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				
					土地圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年6月30日残高 (千円)	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	873,757	6,998,862	7,572,852
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							△41,050	△41,050	△41,050
剰余金の配当 (中間配当額)							△41,050	△41,050	△41,050
当期純利益							77,472	77,472	77,472
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	△4,627	△4,627	△4,627
平成19年6月30日残高 (千円)	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	869,130	6,994,235	7,568,225

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年6月30日残高(千円)	23,833	23,833	7,596,686
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△41,050
剰余金の配当 (中間配当額)			△41,050
当期純利益			77,472
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	18,646	18,646	18,646
事業年度中の変動額合計 (千円)	18,646	18,646	14,019
平成19年6月30日残高(千円)	42,480	42,480	7,610,706

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 (△純損失)		△416,730	143,002
減価償却費		161,220	213,421
減損損失		952,978	—
貸倒引当金の増加 (△減少) 額		△16,350	△8,970
退職給付引当金の増加 (△減少) 額		△19,658	7,465
役員退職慰労引当金の増加 (△減少) 額		△23,458	9,250
役員賞与引当金の増加 (△減少) 額		10,000	8,000
受取利息及び受取配当金		△18,697	△14,479
有価証券売却益		△205,556	△11,274
有価証券償還益		△2,450	△5,369
有価証券償還損		—	1,978
有形固定資産除却損		899	6,129
売上債権の減少 (△増加) 額		△54,848	△54,019
たな卸資産の減少 (△増加) 額		△44,756	63,737
仕入債務の増加 (△減少) 額		△26,944	28,605
その他		5,754	62,336
未払消費税等の増加 (△減少) 額		12,164	△44,655
役員賞与の支払額		△6,500	△10,000
小計		307,063	395,158
利息及び配当金の受取額		19,673	13,538
法人税等の支払額		△200,597	△116,485
営業活動によるキャッシュ・フロー		126,139	292,212

		前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		—	△99,690
有価証券の売却による収入		110,000	24,020
有価証券の償還による収入		500,000	450,000
有形固定資産の取得による支出		△459,386	△492,149
無形固定資産の取得による支出		△53,152	△11,571
投資有価証券の取得による支出		△314,174	△439,134
投資有価証券の売却による収入		390,000	14,400
子会社への出資による支出		—	△10,000
貸付けによる支出		△3,000	△4,500
貸付金の回収による収入		8,226	4,131
その他		—	7,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		178,512	△556,956
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△87,662	△81,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		△87,662	△81,698
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は△減少額)		216,989	△346,442
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,556,985	1,773,975
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,773,975	1,427,533

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) _____</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>_____</p>	<p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（附属設備を除く）に ついては、定額法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物及び構築物 6～47年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可能 期間（5年）に基づく定額法を採用 しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（附属設備を除く）に ついては、旧定額法を採用しており ます。 ②平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法を採用しております。 ただし、建物（附属設備を除く） については、定額法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物及び構築物 6～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末退職金要支給額から特定退職金共済及び適格退職年金の年金資産を控除した額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から12ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税引前当期純利益は952,978千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は10,000千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 改正後の純資産の部合計は、従来の資本の部の合計に相当する金額と同額であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年6月30日現在)	当事業年度 (平成19年6月30日現在)
※1. _____	※1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 127,375千円
※2. 前受金 35,953千円 前受金の内容は、システム請負開発契約に係る顧客からの開発代金の前受額35,953千円(税込)であります。	※2. _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)								
※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 146,658千円	※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 116,571千円								
※2. 固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 735千円 建物 164千円 <hr/> 計 899千円	※2. 固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 5,268千円 建物 861千円 <hr/> 計 6,129千円								
※3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※3. _____								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県 草加市 他</td> <td style="text-align: center;">配送センター 他</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">952,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産をグルーピング化して減損の検討を行っております。その結果、近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額952,978千円(土地及び建物)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県 草加市 他	配送センター 他	土地及び建物	952,978	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
埼玉県 草加市 他	配送センター 他	土地及び建物	952,978						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,105	—	—	4,105

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年 9月27日 定時株主総会	普通株式	47	11.50	平成17年 6月30日	平成17年 9月28日
平成18年 2月 3日 取締役会	普通株式	41	10.00	平成17年12月31日	平成18年 3月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当金 の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 9月26日 定時株主総会	普通株式	41	利益剰余金	10.00	平成18年 6月30日	平成18年 9月27日

当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,105	—	—	4,105

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 9月26日 定時株主総会	普通株式	41	10.00	平成18年 6月30日	平成18年 9月27日
平成19年 2月 5日 取締役会	普通株式	41	10.00	平成18年12月31日	平成19年 3月 9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当金 の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 9月26日 定時株主総会	普通株式	41	利益剰余金	10.00	平成19年 6月30日	平成19年 9月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。	※ 同左

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">47,712</td> <td style="text-align: center;">42,707</td> <td style="text-align: center;">5,005</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">47,712</td> <td style="text-align: center;">42,707</td> <td style="text-align: center;">5,005</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	47,712	42,707	5,005	合計	47,712	42,707	5,005	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">20,513</td> <td style="text-align: center;">17,778</td> <td style="text-align: center;">2,734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">20,513</td> <td style="text-align: center;">17,778</td> <td style="text-align: center;">2,734</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	20,513	17,778	2,734	合計	20,513	17,778	2,734
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	47,712	42,707	5,005																						
合計	47,712	42,707	5,005																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	20,513	17,778	2,734																						
合計	20,513	17,778	2,734																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 2,271千円	1年内 1,562千円																								
1年超 2,734千円	1年超 1,171千円																								
合計 5,005千円	合計 2,734千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																								
支払リース料 10,926千円	支払リース料 2,271千円																								
減価償却費相当額 10,926千円	減価償却費相当額 2,271千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(減損損失について)	(減損損失について)																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年6月30日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	57,955	86,142	28,186
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	123,315	142,900	19,585
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	181,270	229,042	47,772
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	112,580	105,000	△7,580
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	112,580	105,000	△7,580
合計		293,850	334,042	40,192

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
500,000	205,556	—

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場社債	650,073
非上場株式	71,684

7. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	467,000	410,000	—	—
③ その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	467,000	410,000	—	—

当事業年度（平成19年6月30日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	62,133	92,191	30,057
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	337,173	388,332	51,158
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	399,307	480,523	81,216
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	112,580	103,000	△9,580
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	112,580	103,000	△9,580
合計		511,887	583,523	71,636

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
38,420	11,274	—

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式	10,000
(2) その他有価証券	
① 非上場社債	398,595
② コマーシャル・ペーパー	99,690
③ 非上場株式	71,684

7. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② コマーシャル・ペーパー	100,000	—	—	—
③ 社債	—	501,000	325,000	—
④ その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	100,000	501,000	325,000	—

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として特定退職金共済制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、退職金制度の別枠で東京金属事業厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金割合により計算した年金資産の額は前事業年度744,617千円、当事業年度857,060千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成18年6月30日現在)	当事業年度 (平成19年6月30日現在)
(1) 退職給付債務 (千円)	△327,225	△349,463
(2) 年金資産残高 (千円)	157,265	172,037
(3) 退職給付引当金 (1) + (2) (千円)	△169,960	△177,426

当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円) (注)	70,153	67,801
退職給付費用合計 (千円)	70,153	67,801

(注) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することのできない総合設立の厚生年金基金への拠出額(会社負担分)前事業年度40,361千円、当事業年度39,491千円を勤務費用に含めております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年6月30日現在)	当事業年度 (平成19年6月30日現在)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,282千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">4,244千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">69,173千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">57,934千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費用</td><td style="text-align: right;">39,846千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">56,222千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,874千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,579千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△56,222千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△16,358千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△72,580千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">167,998千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,282千円	未払事業税否認	4,244千円	退職給付引当金繰入限度超過額	69,173千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	57,934千円	ソフトウェア開発費用	39,846千円	減損損失	56,222千円	その他	11,874千円	繰延税金資産合計	240,579千円	土地圧縮積立金	△56,222千円	その他有価証券評価差額金	△16,358千円	繰延税金負債合計	△72,580千円	繰延税金資産の純額	167,998千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">560千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,191千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">72,212千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">61,699千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費用</td><td style="text-align: right;">29,474千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">56,222千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費他否認</td><td style="text-align: right;">15,086千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,113千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,559千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△56,222千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△29,156千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△85,378千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">176,180千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	560千円	未払事業税否認	2,191千円	退職給付引当金繰入限度超過額	72,212千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	61,699千円	ソフトウェア開発費用	29,474千円	減損損失	56,222千円	広告宣伝費他否認	15,086千円	その他	24,113千円	繰延税金資産合計	261,559千円	土地圧縮積立金	△56,222千円	その他有価証券評価差額金	△29,156千円	繰延税金負債合計	△85,378千円	繰延税金資産の純額	176,180千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,282千円																																																		
未払事業税否認	4,244千円																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	69,173千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額否認	57,934千円																																																		
ソフトウェア開発費用	39,846千円																																																		
減損損失	56,222千円																																																		
その他	11,874千円																																																		
繰延税金資産合計	240,579千円																																																		
土地圧縮積立金	△56,222千円																																																		
その他有価証券評価差額金	△16,358千円																																																		
繰延税金負債合計	△72,580千円																																																		
繰延税金資産の純額	167,998千円																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	560千円																																																		
未払事業税否認	2,191千円																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	72,212千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額否認	61,699千円																																																		
ソフトウェア開発費用	29,474千円																																																		
減損損失	56,222千円																																																		
広告宣伝費他否認	15,086千円																																																		
その他	24,113千円																																																		
繰延税金資産合計	261,559千円																																																		
土地圧縮積立金	△56,222千円																																																		
その他有価証券評価差額金	△29,156千円																																																		
繰延税金負債合計	△85,378千円																																																		
繰延税金資産の純額	176,180千円																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税のうち均等割負担</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税のうち均等割負担	1.7%	交際費等損金不算入の費用	2.6%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%																																						
法定実効税率	40.7%																																																		
(調整)																																																			
住民税のうち均等割負担	1.7%																																																		
交際費等損金不算入の費用	2.6%																																																		
その他	0.8%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%																																																		

(持分法損益等)

前事業年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	高橋良一	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 12.3%	—	—	駐車場及び倉庫の賃借	3,600	前払費用 敷金保証金	315 4,000
その他の関係会社	高橋不動産㈱	東京都台東区	65,000	不動産賃貸業	(被所有)直接 24.0%	兼任 1名	不動産の賃借	賃借料の支払	42,000	前払費用 敷金保証金	3,675 40,000

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 当社代表取締役社長高橋良一に対する賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定しております。
 (2) 高橋不動産㈱に対する賃借料の支払については、不動産鑑定士の評価に基づいて、賃借料金額を決定しております。
3. 高橋不動産㈱は当社代表取締役社長高橋良一が議決権の100%を直接保有しております。

当事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	高橋良一	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 12.3%	—	—	駐車場及び倉庫の賃借	3,600	前払費用 敷金保証金	315 4,000
その他の関係会社	高橋不動産㈱	東京都台東区	65,000	不動産賃貸業	(被所有)直接 24.0%	兼任 1名	不動産の賃借	賃借料の支払	42,000	前払費用 敷金保証金	3,675 40,000

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 当社代表取締役社長高橋良一に対する賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定しております。
 (2) 高橋不動産㈱に対する賃借料の支払については、不動産鑑定士の評価に基づいて、賃借料金額を決定しております。
3. 高橋不動産㈱は当社代表取締役社長高橋良一が議決権の100%を直接保有しております。

(企業結合等関係)

前事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,850円59銭	1株当たり純資産額	1,854円01銭
1株当たり当期純損失金額	142円11銭	1株当たり当期純利益金額	18円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,596,686	7,610,706
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	7,596,686	7,610,706
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,105	4,105

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
損益計算書上の当期純利益又は純損失(△)(千円)	△583,377	77,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(千円)	△583,377	77,472
期中平均株式数(千株)	4,105	4,105

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	磯川産業(株)	3,600	50,428
		タカラスタンダード(株)	56,984	39,262
		(株)ウッドワン	28,242	27,084
		クリナップ(株)	24,279	21,997
		桜井金属工業(株)	800	16,491
		小滝金属工業(株)	600	4,764
		アイカ工業(株)	2,689	3,796
		(株)土屋ホーム	200	49
		計	117,396	163,875

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	みずほ証券(株)OV1回短期社債	100,000	99,690
		小計	100,000	99,690
投資有価証券	その他有価証券	(株)野村総合研究所第1回転換社債	190,000	210,900
		(株)京都銀行第2回転換社債	115,000	154,272
		太平洋工業(株)第2回転換社債	100,000	103,000
		コーナン商事(株)第1回普通社債	100,000	100,000
		アーベル・ファンディング(株)第1回M号普通社債	100,000	100,000
		アーベル・ファンディング(株)第1回P号普通社債	100,000	99,795
		三菱製紙(株)第24回普通社債	100,000	98,800
		シャープ(株)第20回転換社債	20,000	21,710
		フタバ産業(株)第4回転換社債	1,000	1,450
		小計	826,000	889,927
計		926,000	989,617	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,669,696	708,752	11,925	2,366,524	1,013,769	60,619	1,352,754
構築物	9,033	—	—	9,033	7,414	174	1,618
車輛及び運搬具	4,210	—	—	4,210	3,870	172	339
工具器具及び備品	1,669,360	146,929	55,195	1,761,094	1,493,032	113,950	268,062
土地	1,027,767	—	—	1,027,767	—	—	1,027,767
建設仮勘定	366,950	399,670	766,620	—	—	—	—
有形固定資産計	4,747,018	1,255,353	833,742	5,168,629	2,518,087	174,917	2,650,542
無形固定資産							
ソフトウェア	201,591	36,743	—	238,334	163,595	37,996	74,739
電話加入権	4,521	—	—	4,521	—	—	4,521
ソフトウェア仮勘定	27,797	1,865	29,662	—	—	—	—
無形固定資産計	233,909	38,609	29,662	242,856	163,595	37,996	79,260
長期前払費用	2,721	—	484	2,237	1,904	507	332
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増減額の内容は以下のとおりであります。

工具器具及び備品の増加 金型購入 78,825千円

2. 長期前払費用には、延払経費の期間配分に係るもの（保守費用等）が含まれております。

前期末残高 817千円

当期増加額 一千円

当期減少額 484千円

当期末残高及び差引当期末残高 332千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,490	5,551	4,637	9,884	6,519
役員賞与引当金	10,000	8,000	10,000	—	8,000
役員退職慰労引当金	142,345	9,250	—	—	151,595

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」のうち9,187千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,688
預金	
当座預金	317,684
別段預金	1,132
普通預金	3,041
定期預金	1,101,000
郵便振替口座	2,985
小計	1,425,844
合計	1,427,533

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
タカラスタンダード(株)	105,657
(株)ナガイ	62,619
(株)ハウテック	49,964
長瀬金物(株)	33,289
(株)ミサワテクノ	29,091
その他	865,535
合計	1,146,158

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 7月	352,095
8月	327,569
9月	272,605
10月	188,141
11月	5,745
12月以降	—
合計	1,146,158

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三井ホームコンポーネント(株)	80,382
クリナップ(株)	56,843
(株)ウッドワン	53,209
(株)クマモト	45,049
サンウエーブ工業(株)	35,183
その他	907,365
合計	1,178,034

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ 365
1,089,365	9,057,505	8,968,837	1,178,034	88.4	45.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品

品目	金額 (千円)
開戸金物	176,537
折戸・引戸金物	168,126
取手・引手	126,858
附帯金物	74,599
引出・収納金物	52,221
合計	598,343

② 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
磯川産業(株)	113,988
三協立山アルミ(株)	55,128
コーダ工業(株)	41,874
(株)末廣産業	19,815
(株)日乃本錠前	17,953
その他	189,144
合計	437,905

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

第53期中（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月19日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 9月21日

アトムリビンテック株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアトムリビンテック株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アトムリビンテック株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 9 月27日

アトムリビントック株式会社
取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 加藤 善孝 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアトムリビントック株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アトムリビントック株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。